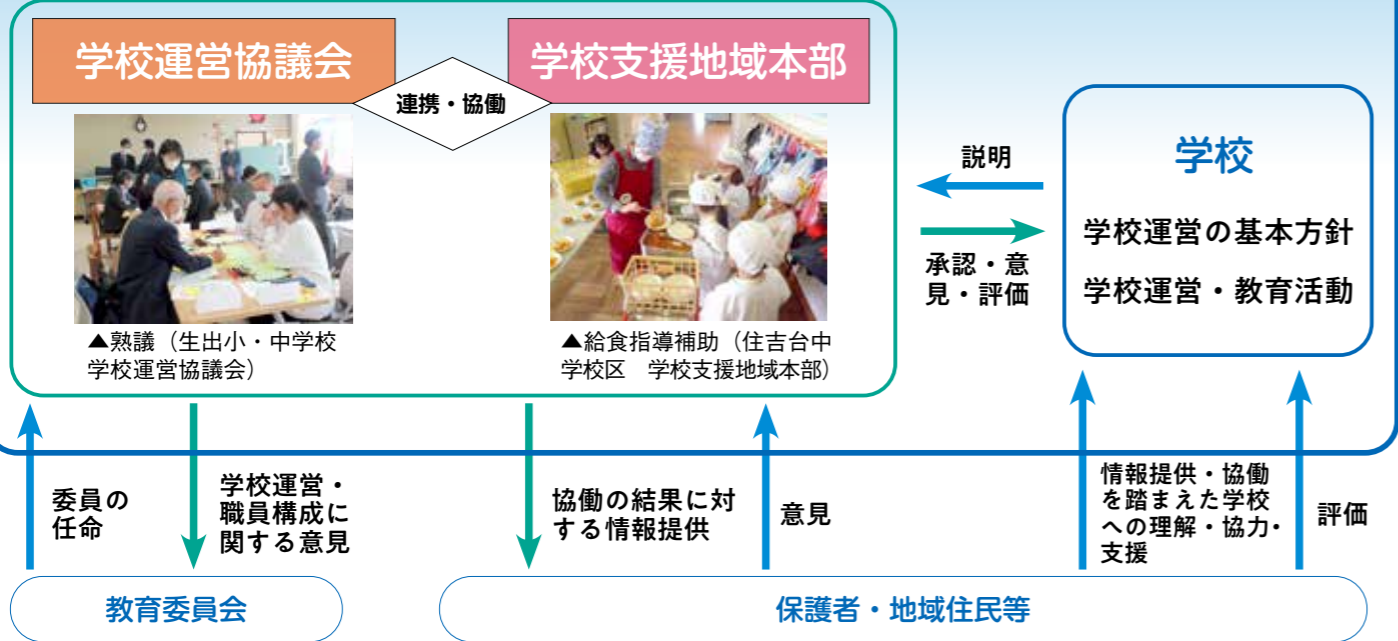


# 仙台版コミュニティ・スクール



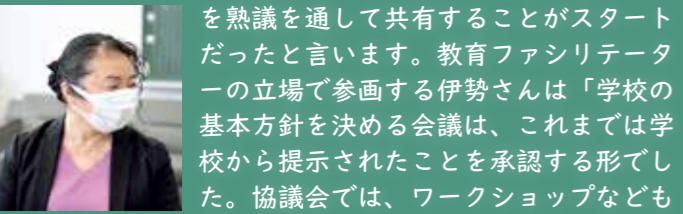
## 地域とともに歩む 学校づくり

学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し、地域の子どもの成長に関わる「仙台版コミュニティ・スクール」の導入を進めています。

### 柳生小学校 学校運営協議会の委員の皆さんにお話を伺いました

#### 目標を共有して一つのチームに

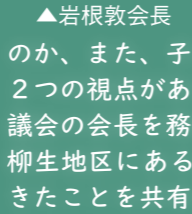
令和2年12月に設立された柳生小の学校運営協議会では、PTA、町内会、学識経験者などさまざまな立場の人が委員に任命されています。コミュニティ・スクールが導入される以前から、地域が積極的に学校に関わってきた柳生地区。連携が活発だからこそ、なぜコミュニティ・スクールが必要なのか、今までとは何が違うのかを熟議を通して共有することがスタートだったと言います。教育ファシリテーターの立場で参画する伊勢さんは「学校の基本方針を決める会議は、これまでは学校から提示されたことを承認する形でした。協議会では、ワークショップなどを行いながら、これから子どもたちをどう育てていくのか対等な立場で議論を重ねました。そうすることで提案された基本方針がみんなの言葉になり、目標に向かって一緒に動いていきたいと思います」と話します。黒田校長は「いろんな立場、世代が集まって対話をする、自分の中にはなかったものにたくさん気付かされ、確実に考えが共有されていきます。今までも学校のニーズに応じてさまざまな協力をいただきましたが、協議会ができて柳生の子どもたちをどう育てていきたいかという地域のベクトルが一つの方向にまとまってきた」と熟議の効果を実感しているそう。大人が本気で話し合い、チームになっていくのがコミュニティ・スクールという伊勢さんの言葉が印象的です。



▲伊勢みゆき委員

#### 多様な団体を巻き込む

協議会では、地域団体がこれまでやってきた活動、学校では何年生がどのようなことに取り組んでいるのか出し合い、見える化することにも取り組みました。お互いの活動を認識した先には、学校と地域で共有したビジョンに基づき、これらの活動をどうしていくのか、また、子どもたちをどう関わらせていくかという2つの視点があると言います。PTAの副会長であり、協議会の会長を務める岩根さんは、これほど多くの活動が柳生地区にあることを再確認したそう。「今までやってきたことを共有した上で、これからどうしていくのかを考えていそうですね。PTAとしてできることには限りがありますが、おやじの会や町内会などともつないで、持続可能な仕組みにしていけたら。あとは圧倒的に父親の関わりが少ない。我が子のために活動したいと思っている人はたくさんいるので、その場をつくってほしいですね」。黒田校長も「コミュニティ・スクールを立ち上げたからといってすぐに成果があがるわけではありません。こういう子どもを育てたいという共通の思いの下に、継続的に取り組んでいくことで、子どもたちも協議会に関わるという形に発展する可能性もあると思います」と今後の展望を語ってくれました。



▲岩根敦会長



▲熟議の様子



▲黒田章博校長

**地域総ぐるみでの教育**

近年、学校や地域を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、子どもたちの社会性や規範意識の低下といった課題が顕在化しています。未来をつくる子どもたちが変化の激しい社会を生き抜くため、社会全体で子どもたちの成長に関わる体制づくりが求められています。

国では、地域総ぐるみの学校運営を進めるため、平成29年に「コミュニティ・スクール」の導入を努力義務としました。コミュニティ・スクールは「学校運営協議会」を設置した学校のことで、協議会は学校運営等について方針を承認し、意見を述べることでできる合議制の機関です。PTAや町内会等、広く地域住民・団体なども参画し「どのような子どもを育てるのか」などの目標やビジョンを共有します。その際に行われるのが、熟慮と議論によって課題の解決を目指す対話「熟議」。熟議を重ね、互いの立場や役割を理解し、共通の目標に向かって協働で子どもたちを育んでいきます。

**これまでの経験を生かして市独自に体系化**

市では、これまで協働型学校評価や地域連携担当教員の配置を行

うとともに、地域住民で構成される「学校支援地域本部」がほとんどの学校に設置され、学習補助や登下校の見守り、郷土学習等の支援が行われるなど、地域と学校との連携を深めながら子どもたちの学びの充実が図られてきました。こうした取り組みを土台に、令和2年度からは「仙台版コミュニティ・スクール」の順次導入を開始。仙台版コミュニティ・スクールは、これまで培った地域との関係性やノウハウを生かし、学校運営協議会と学校支援地域本部とが連携・協働して学校運営を進めます。3月末現在、約4割の学校に設置され、令和4年度中には全ての市立学校・幼稚園への導入を目指します。

コミュニティ・スクールとなることで、これまで学校支援地域本部が行ってきた学校の求めに応じた支援が、双方向の連携・協働の取り組みに変わり、地域全体で子どもたちの成長を支えることができます。また、こうした協働の取り組みを通じて、地域のネットワークが広がり、地域力の向上につながることも期待されます。今後も子どもたちの豊かな成長と地域の未来のために「地域とともに歩む学校づくり」に向けて取り組んでいきます。

この特集に関するお問い合わせは、学びの連携推進室 ☎214・8438、FAX264・4437